

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田廣和
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(千円)	47,496,731	45,648,534	44,865,619	44,589,565	43,971,968
経常利益	(千円)	2,552,713	1,201,387	1,539,614	1,574,244	1,832,380
当期純利益	(千円)	1,215,423	466,506	755,604	665,046	799,885
包括利益	(千円)				1,069,620	896,665
純資産額	(千円)	16,081,902	15,586,553	15,574,778	16,086,999	16,494,499
総資産額	(千円)	83,518,037	84,703,951	84,942,741	86,969,032	87,649,402
1株当たり純資産額	(円)	146.38	142.09	142.18	146.60	149.87
1株当たり当期純利益	(円)	11.40	4.39	7.12	6.27	7.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.6	17.8	17.8	17.9	18.1
自己資本利益率	(%)	7.8	3.0	5.0	4.3	5.1
株価収益率	(倍)	35.1	100.0	63.9	68.3	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,225,579	4,225,342	4,962,362	4,636,297	6,477,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,352,573	3,927,653	3,246,030	4,957,001	3,278,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,505,839	874,429	1,026,752	1,592,252	1,778,071
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,671,956	6,844,074	7,533,654	8,805,203	10,225,958
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	1,567 (1,861)	1,524 (1,961)	1,502 (1,964)	1,437 (1,958)	1,398 (1,796)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	24,729,870	23,793,866	23,573,394	23,467,586	23,447,516
経常利益 (千円)	1,513,433	572,950	1,085,084	1,112,080	1,247,679
当期純利益 (千円)	611,128	187,130	549,317	428,495	561,292
資本金 (千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数 (株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477
純資産額 (千円)	15,886,063	15,117,812	14,925,043	15,060,512	15,126,617
総資産額 (千円)	74,433,184	74,677,747	75,046,859	76,672,073	77,132,193
1株当たり純資産額 (円)	147.97	141.16	139.37	141.01	141.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 (円)	5.68	1.74	5.13	4.01	5.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	20.2	19.9	19.6	19.6
自己資本利益率 (%)	3.8	1.2	3.7	2.9	3.7
株価収益率 (倍)	70.4	251.6	88.7	106.9	95.5
配当性向 (%)	88.0	286.5	97.5	124.8	95.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	220 (134)	214 (144)	210 (160)	196 (178)	186 (154)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和2年3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和2年4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和2年5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和4年6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
昭和7年4月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km)
昭和25年9月	東京証券取引所に上場
昭和35年5月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年7月	ホテルマウント富士開業
昭和39年7月	初島バケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
昭和45年7月	日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバークリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
昭和49年5月	甲府富士急ビル開業
昭和50年4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
平成元年1月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業
平成2年3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成6年7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成6年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成7年3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成8年4月	富士市複合店舗竣工
平成10年12月	バス事業貸切部門の子会社等6社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)、富士急オートサービス(株))
平成11年7月	「ホテルマウント富士」リニューアルオープン
平成14年2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始
平成14年3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
平成15年7月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン
平成16年1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年7月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年2月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
平成19年7月	「PICA山中湖ヴィレッジ」開業
平成20年4月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業
平成21年8月	富士急行線「富士登山電車」運転開始
平成23年7月	富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生
平成24年2月	富士急行線「6000系」運行開始

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社36社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株) その他5社

(2) 不動産業(5社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸事業	当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急百貨店
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ

(3) レジャー・サービス業(15社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、 相模湖リゾート(株)
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、 ハイランドリゾート(株)、富士急平和観光(株)
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店、物品販売事業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、(株)ピカ
旅行業	富士急トラベル(株)
オートキャンプ事業	(株)ピカ その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他2社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で258両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で433両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で243両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適な

アメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾートホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾートホテル&スパと共に一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「B a n d i (バンディ)」、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市でスノータウン「Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南鉄道(株) 1	静岡県 富士市	160,000	運輸業	(50.8) 70.9	4	4	無	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	7	3	有	旅行斡旋	無
富士急平和観光(株)	山梨県 甲府市	100,000	運輸業 レジャー・ サービス業	(76.7) 91.7	6	2	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急山梨バス(株)	山梨県 都留市	100,000	運輸業 不動産業	100.0	9	5	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	7	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	5	2	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	5	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	5	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス (株)	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	8	2	有	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	4	3	無	営業車両の使用	無
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	5	3	無	営業車両の使用	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	7	3	無	営業車両の使用	建物賃貸他
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	9	5	無	船舶斡旋	建物賃貸他
(株)富士急リゾートアメ ニティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	7	6	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他
(株)富士急ハイランド 2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業	100.0	10	6	無	富士急ハイラ ンド他の営業委託	建物賃貸他
(株)フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	(70.0) 82.5	9	4	有	Grinpa(ぐりん ぱ)他の営業委託	建物賃貸他
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市 緑区	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	11	1	無	さがみ湖リゾ ートプレジャー フォレストの営 業委託	建物賃貸他
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	5	3	有	無	無
ハイランドリゾート(株) 2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	12	4	無	ハイランドリ ゾートホテル& スバ他の営業委 託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 75.2	4	7	有	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	7	2	有	あたたら高原ス キー場の営業委 託	無

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	7	5	無	無	無
(株)ピカ	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	8	4	有	初島アイランド リゾート・PICA 山中湖ヴィレッ ジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	130,000	レジャー・ サービス業	100.0	6	4	無	旅行斡旋 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネスサ ポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	10	5	有	労働者の 派遣依頼	無
(株)富士急百貨店	静岡県 沼津市	99,237	その他 不動産業	100.0	6	1	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他	(77.7) 96.0	5	6	無	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォー ター(株)	東京都 渋谷区	100,000	その他	(37.7) 87.7	8	3	無	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システ ムズ	神奈川県 横浜市 鶴見区	25,000	その他	(36.0) 90.0	8	1	無	情報処理の業務 委託、物品購入	建物賃貸他
その他7社									
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他	(16.0) 32.0	5	1	無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	運輸業	43.6	2	2	無	無	無
その他1社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
 4 1：有価証券報告書を提出している会社であります。
 5 2：特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	778 (824)
不動産業	22 (31)
レジャー・サービス業	440 (565)
その他	129 (354)
全社(共通)	29 (22)
合計	1,398 (1,796)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 (154)	43.4	17.9	5,975,297

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	127 (121)
不動産業	7 (4)
レジャー・サービス業	23 (7)
全社(共通)	29 (22)
合計	186 (154)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成24年3月31日現在における組合員数は188人(内66人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、期後半は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災による影響に加え、欧州の金融不安による世界経済の減速、記録的な円高基調など、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は43,971,968千円（対前期1.4%減）、経常利益は1,832,380千円（対前期16.4%増）、当期純利益は799,885千円（対前期20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業につきましては、富士吉田駅を富士登山や富士山観光のゲートウェイとして再構築するため、7月に「富士山駅」に名称変更し、国内外のお客様への知名度向上と富士北麓エリアへのさらなる集客・誘致を図りました。

また、平成24年2月に内装の随所に木を使用するなど、これまでにない居心地の良さを目指した新型車両6000系を導入し、快適性の向上を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で夏季に、おおよそ富士山吉田口一合目に当たる「馬返し」までの登山バスの運行を開始し、富士山吉田口から富士山頂を目指す往年の富士登山の復活につながる試みとして話題を集めるなど、新たな需要の創出を図りました。

高速バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で「大宮～河口湖線」を4月から池袋駅へ乗入れし、新規顧客の掘り起こしに努めるとともに、河口湖営業所では羽田空港と富士山・富士五湖とのアクセスを向上させる「羽田空港～富士山駅線」の運行を開始し、登山シーズンには一部の便を富士山五合目まで乗入れました。

また、株式会社フジエクスプレスでは、「さがみ湖イルミリオン」の開催期間中に、新宿から直通「さがみ湖イルミリオン線」を運行しました。

貸切バス営業につきましては、4月に山中湖エリアにおいて陸上でも水上でも走行可能な水陸両用バス「YAMANAKAKAKO NO KABA」の運行を開始し、7月からはアテンダントによる楽しい演出を加え、多くのお客様から好評を博しました。また、貸切バス営業が直面する環境の変化に対応するため、バス車両を減少するなど、事業規模・営業体制の見直しに取り組みました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社で10月に都留市地域公共交通実証運行に参加し、デマンド型乗合タクシーを運行しました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、安全性に優れた新型鉄道車両の導入や一部の踏切へ通行者の体温を感知して危険を音声で発するボイス装置を設置するなど、より一層安全で快適な輸送の実現に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は15,216,830千円（対前期6.7%減）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業料	料	26.6	
客車走行料	千料	1,844	0.7
輸送人員	定期外	千人	1,454
	定期	"	1,435
	計	"	2,890
旅客運輸収入	定期外	千円	837,098
	定期	"	266,186
	計	"	1,103,285
運輸雑収	"	123,012	3.7
運輸収入合計	"	1,226,297	4.1
乗車効率	%	17.1	4.7

(注) 乗車効率算出方法

延人料 = 駅間通過人員 × 駅間料程

乗車効率 = 延人料 ÷ (客車走行料 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業料	料	799	9.7
走行料	千料	4,697	5.2
輸送人員	千人	1,761	1.6
旅客運輸収入	千円	1,479,727	6.0
運輸雑収	"	1,128,361	2.3
運輸収入合計	"	2,608,089	4.4

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,496,692	3.6
バス事業	11,480,042	7.1
索道事業	159,196	9.5
ハイヤー・タクシー事業	1,534,786	5.8
船舶運送事業	546,112	11.4
営業収益計	15,216,830	6.7

不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズに「煉瓦の森山中湖」を新商品として加えるとともに、訴求効果の高いWebサイトをリニューアルし、需要の喚起に努めました。

また、充実した別荘ライフを提供するため、季節ごとに各種イベントを開催するとともに、電力削減と環境整備を目的として、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地の街路灯を全てLED化したしました。

不動産賃貸事業につきましては、社有地を有効活用した新たな物件を賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,678,585千円（対前期1.0%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	262,467	12.7
賃貸事業	1,908,283	1.7
別荘地管理事業	507,833	6.3
営業収益計	2,678,585	1.0

レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で7月に5年ぶりの大型設備投資となる最大落下角度世界一（ギネス記録認定）のローラーコースター「高飛車」を導入し、大好評を博しました。また、11月には『リアル脱出ゲーム×エヴァンゲリオン「ある使徒からの脱出」』の開催、12月からは富士急ハイランドの開業50周年を記念した「Fuji-Q 50th ANNIVERSARYプロジェクト」の実施、さらに、平成24年2月29日には、4年に1度の「富士急の日」にちなんだ特別イベント「229個の宝探し」の開催など各種イベントの展開により、集客と増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に「ピカソのタマゴ」に5種類のアスレチックを追加し、12月には雪あそび広場に「雪ピカソ」をオープンし、海外からのお客様にも多数ご利用いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、4月に首都圏最大級のデイキャンプ場「ワイルドクッキングガーデン」を、7月には迷路のテーマゾーン「森の迷路」を導入し、好評を博しました。また冬期営業としては、11月に3年目となる関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミオン」のLED照明を200万球から300万球に増強し、前回は大きく上回る25万人のお客様にご来場いただきました。

ホテル事業につきましては、7月に「ハイランドリゾート ホテル&スパ」最上階の12階にスカイバンケット「ティアラ」をオープンし、リゾート型ウェディングや家族婚など、多様化するニーズに対応しました。また、8月には未就学児を対象とした幼児教室・キッズルーム「トモミハウス」を新設し、利便性の向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、「富士本栖湖リゾート」で4年目を迎えた「富士芝桜まつり」を4月後半から5月後半まで開催しました。

また、4月に『小山町道の駅「すばしり」観光交流センター』を、12月には東名高速道路EXPASEA海老名に当社初となる高速道路の物販施設「頑固市場」を出店し、多くのお客様にご利用いただきました。

さらに、スノータウン「Yeti」を13年連続で日本一早くオープンし話題を集めるとともに、首都圏等を発着地とする直行バスを新たに設定するなど、お客様の誘致に努めました。

「さがみ湖パディントンベアキャンプグラウンド」をはじめとするアウトドア宿泊施設では、「PICA」ブランドが定着し、前年を上回るお客様にご利用いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は21,744,549千円（対前期1.9%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	11,829,283	3.8
ホテル事業	4,138,561	0.4
ゴルフ場事業	867,518	9.0
スキー場事業	854,087	19.5
旅行業	695,326	6.1
その他	3,359,770	6.8
営業収益計	21,744,549	1.9

その他

株式会社富士急百貨店では、富士吉田駅の富士山駅への名称変更に合わせて、富士山の玄関口である「Q-S T A」をリニューアルして増収に努めるとともに、「Q-S T Aお買物きっぷ」の発売など、富士急行線とタイアップした集客に努めました。

富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水をはじめとするペットボトル製品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は7,757,071千円（対前期8.0%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	1,542,593	2.0
建設業	2,534,599	10.2
製造販売業	2,104,046	18.9
情報処理サービス業	577,632	1.9
その他	998,199	5.0
営業収益計	7,757,071	8.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ1,420,755千円増加し、10,225,958千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,621,344千円に減価償却費などを加減した結果、前年同期と比べ1,841,458千円の資金収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したなどにより、前年同期と比べ1,678,071千円の資金支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、前年同期と比べ3,370,323千円の資金支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、電力料金値上げや軽油価格の高騰に加え、長引くデフレの影響、景気の不透明感による個人消費の低迷など、厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。鉄道事業では、観光鉄道化を一層推進するため、魅力ある列車の運行や個性ある駅舎への改修とあわせ、JRと連携した富士登山や富士山観光に便利な直通列車の運行、外国人観光客向け商品の設定など、鉄道利用者の誘致と需要の喚起を図ってまいります。

バス事業の乗合バス営業では、関係自治体と連携を図りながら既存路線を見直し、新たな交通ネットワークを構築するとともに、高速バス営業では、利用者動向に応じた路線の増強、見直しを進めてまいります。貸切バス営業では、市場環境の急激な変化に対応するため、引き続き営業体制の再構築に最優先で取り組んでまいります。

このようなバス事業健全化の一環として、平成24年4月には河口湖営業所を廃止し富士急山梨バス株式会社に統合するなど、運行効率の改善によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地で顧客のニーズに的確に対応した商品の企画・販売を継続するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの価値向上を図ってまいります。また、社有地を有効活用した新規賃貸にも積極的に取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に「戦慄迷宮」を超える「脱出型アトラクション」や小学生に人気の高い「かいけつゾロリ」の世界を体験できる日本初のテーマ館を新設するほか、「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、日本最大級の「立体迷路」や「日帰り温泉施設」、「大型フードコートレストラン」を新設するなど、施設の充実を図ってまいります。

「富士本栖湖リゾート」では、平成24年度の「富士芝桜まつり」を自粛する予定でしたが、芝桜が順調に生育し開花が見込めるため、「2013富士芝桜まつり」のプレ開催として「特別鑑賞会」を実施いたしました。

また、平成24年4月に新東名高速道路NEOPASA駿河湾沼津に当社初となる高速道路の飲食施設「レストラン ソラノテラス」と「リサとガスパールカフェ」を出店するなど、事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする「第三次中期経営計画」で、引き続き「ポートフォリオマネジメント戦略」「エリア戦略」を徹底し、富士山世界文化遺産登録への取組みを推進するとともに、成長するインバウンド市場への対応を図ってまいります。また、富士山周辺の魅力や観光情報を発信する情報サービスのプラットフォーム・Webサイトの立ち上げや、鉄道・バスの予約や観光案内を一元化したコールセンターの新設など、富士山が持つコンテンツの多様性を活かした付加価値の高い次世代の情報・サービスを提供し、企業価値の増大を目指してまいります。さらには、「120%の安全」をグループの最優先課題と位置付け、引き続き徹底した安全管理に努めるとともに、自然災害等が発生した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業の継続と早期復旧を実現するための事業継続計画(BCP)の策定に着手いたしました。

当社グループは、お客様に「夢・喜び・快適・やすらぎ・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成17年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて680,369千円増加し、87,649,402千円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて272,868千円増加し、71,154,902千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて407,500千円増加し、16,494,499千円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ617,597千円減少し、43,971,968千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、205,908千円増加し、2,821,471千円となりました。

運輸業は、主にバス事業において、東日本大震災の影響等により貸切団体旅行の受注が減少し、減収減益となりました。

不動産業では、売買・仲介業などが増収となりましたが、分譲土地評価損の計上により、減益となりました。

レジャー・サービス業では、遊園地業での新アトラクションの導入による集客増などにより増収増益となりました。

その他では、ミネラルウォーター製造販売業の好調等により、増収増益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の計上などにより、前連結会計年度に比べ61,636千円増加し、266,111千円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ9,408千円増加し、1,255,201千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ258,136千円増加し、1,832,380千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、受取補償金の計上などにより、前連結会計年度に比べ112,949千円増加し、701,151千円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度に比べ476,086千円減少し、912,188千円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ134,839千円増加し、799,885千円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

借入金の状況

平成24年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、54,865,116千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,253,270千円減少しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	1,848,311	47.1
不動産業	281,546	177.4
レジャー・サービス業	2,522,817	34.0
その他	138,946	60.1
計	4,791,623	13.3
調整額		
合計	4,791,623	13.3

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸業）

鉄道事業におきましては、名称変更に合わせて富士急行線「富士山駅」を改装いたしました。また、新型車両6000系を導入し快適性の向上を図りました。

（不動産業）

不動産業におきましては、別荘地内の計画的な環境整備を実施し、別荘地の価値向上を図ったほか、社有地を有効活用した新たな賃貸物件を新設いたしました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、最大落下角度世界一のローラーコースター「高飛車」を新設いたしました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、首都圏最大級のデイキャンプ場「ワイルドクッキングガーデン」を新設いたしました。

ハイランドリゾートホテル&スパでは、リゾート型ウェディングなど多様化するニーズに対応するため、最上階の12階にスカイバンケット「ティアラ」を新設いたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,225,927	1,733,211	5,575,130 (606,272)	1,188,520	29,677	197,275	12,949,742	778 [824]
不動産業	4,969,742	81,073	5,730,909 (241,379)	-	75,891	127,356	10,984,973	22 [31]
レジャー・ サービス業	16,598,477	3,900,610	4,499,977 (2,792,354)	2,738,357	796,348	970,389	29,504,161	440 [565]
その他	357,072	116,685	629,248 (29,232)	49,124	-	26,243	1,178,374	129 [354]
小計	26,151,220	5,831,580	16,435,265 (3,669,237)	3,976,002	901,917	1,321,265	54,617,251	1,369 [1,774]
調整額	1,381	-	-	-	76,757	48	75,326	29 [22]
合計	26,152,602	5,831,580	16,435,265 (3,669,237)	3,976,002	825,159	1,321,314	54,541,924	1,398 [1,796]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	3,100,552
提出会社	フジヤマリゾート	1,605,906
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	ハイランド	249,574
提出会社	あだたら高原スキー場	348,926
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 上記のほかにリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	富士急ハイランド 乗物機械	2	159,056	131,608
(株)フジエクスプレス	乗合・貸切バス車両	10	51,917	62,905
富士急シティバス(株)	乗合・貸切バス車両	5	66,272	87,270
富士急行観光(株)	貸切バス車両	9	40,295	61,592

4 従業員数 [] は、臨時従業員数を外書しております。

5 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,641,170	601,731	3,569,532 (421,514)	19,226	14,642	141,059	7,987,362	127 [121]
不動産業	4,302,577	78,114	4,930,323 (230,535)	-	19,184	122,703	9,452,903	7 [4]
レジャー・ サービス業	15,508,839	3,909,925	4,200,025 (2,368,654)	2,651,791	804,546	909,009	27,984,137	23 [7]
合計	23,452,587	4,589,772	12,699,881 (3,020,704)	2,671,017	838,373	1,172,773	45,424,404	157 [132]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。
 2 従業員数 [] は、臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりませ
 ぬ。
 3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員127人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業料(料)	線路延長(料)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	28
合計		28

- (注) 1 上記の他、特殊車両4両を保有しております。
 2 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	28,565	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	125,205	2,722	163,179	-	-	-
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	36,066	7,008 (997)	828,577	-	-	-
河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	125,810	(16,217)	-	17	6	23
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	28,029	5,697 (1,288)	79,246	-	-	-
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	262,167	1,510 (10,466)	3,268	35	9	44
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	41,204	15,789	111,813	-	-	-

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員7人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド・スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,150,831	(1,850)	-
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	1,008,159	6,506	15,153
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	349,560	1,820	925,000
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	236,586	101,312 (3,100,552)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	154,334	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	150,880	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	93,780	(4,581)	-
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	59,808	4,608	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	175,900	289	79,725

(注) 1 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積)2,510,131m²

レジャー・サービス業(従業員23人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
ハイランド	山梨県 富士吉田市 山梨県南都留郡 富士河口湖町	7,965,016	248,186 (249,574)	1,827,792
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 山中湖村	1,936,895	170,161 (837)	202,547
フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	2,215,837	53,707 (1,605,903)	11,557
富士ゴルフコース	山梨県南都留郡 山中湖村	546,924	32,971 (641,760)	125,678

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員651人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南鉄道	吉原～ 岳南江尾	9.2	15.93	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南鉄道(株)	4	1	4	9

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	0	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	163,661	5,671	1,255,287	-	58	58

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	39,934	8,725 (638)	207,152

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員15人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	埼玉県 さいたま市	10,681	2,039	141,546
(株)富士急百貨店	東京都 江東区ほか	542,250	7,766	774,111

レジャー・サービス業(従業員417人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	487,478	319,479 (295,569)	633,866
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	325,213	918	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	5,721	1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	137,882	(14,946)	-
(株)ピカ	山梨県 富士吉田市ほか	132,106	(29,894)	-

(注) 上記中の()は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員129人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県南巨摩郡 身延町	48,917	10,190 (133)	259,537
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	3,900	3,423	201,803
(株)富士急百貨店	静岡県沼津市ほか	121,932	-	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額 総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	電車車両更新、重レール化工事 等	運輸業	842,625	-	平成24年4月	平成25年3月
	賃貸施設新設工事 等	不動産業	728,210	4,600	平成24年2月	平成25年3月
	富士急ハイランド 脱出型アトラクション及び「かいけつゾロリ」テーマ館新設工事 等 さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト 日帰り温浴施設及び大型フードコートレストラン新設工事 等	レジャー・サービス業	4,600,965	65,486	平成23年9月	平成25年3月
富士急山梨バス(株)	水陸両用バス 等	運輸業	411,000	9,480	平成24年3月	平成25年3月

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日 (注)		109,769,477		9,126,343	1,000,000	2,398,352

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	37	15	138	59	4	4,463	4,719	
所有株式数(単元)	25	48,154	255	39,986	1,939	33	18,978	109,370	399,477
所有株式数の割合(%)	0.02	44.03	0.24	36.56	1.77	0.03	17.35	100.00	

(注) 自己株式は2,964,455株であり、このうち2,964,000株(2,964単元)は「個人その他」の欄に、455株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目5597番103号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区初台一丁目55番7号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	7,650	6.97
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,964	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	2,473	2.25
計		68,079	62.02

(注) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,964,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 946,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,460,000	105,460	同上
単元未満株式	普通株式 399,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,460	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式455株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,964,000		2,964,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	383,000		383,000	0.35
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000		103,000	0.09
計		3,910,000		3,910,000	3.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月12日)での決議状況 (取得期間平成22年5月12日から平成23年5月11日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	280,000	118,720,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	720,000	281,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.0	70.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	72.0	70.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間平成23年5月11日から平成24年5月10日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	400,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月9日)での決議状況 (取得期間平成24年5月9日から平成25年5月8日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,153	1,431,759
当期間における取得自己株式	281	131,899

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	707	283,295		
保有自己株式数	2,964,455		2,964,736	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においても、上記基本方針のもと、前期同様1株につき、5円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	534,025	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	655	450	495	518	508
最低(円)	367	336	403	393	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	495	451	484	488	505	508
最低(円)	447	431	442	452	460	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堀内光雄	昭和5年1月1日生	昭和28年2月 当社入社 昭和33年11月 " 東京分室長 昭和34年2月 " 常務取締役 昭和35年12月 " 代表取締役副社長 昭和37年9月 " 代表取締役社長 昭和51年12月 衆議院議員 平成元年6月 労働大臣 当社取締役及び代表取締役社長辞任 平成元年9月 当社社主(現在) 平成2年6月 " 代表取締役会長 平成5年7月 衆議院議員 平成9年9月 通商産業大臣 当社取締役及び代表取締役会長辞任 平成10年8月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役 平成11年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 4	1,110
代表取締役 社長		堀内光一郎	昭和35年9月17日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 昭和63年3月 当社入社、経営企画部長 昭和63年6月 " 取締役 平成元年2月 " 専務取締役 平成元年6月 " 代表取締役専務取締役 平成元年9月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) 平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在) 平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 5	117
専務取締役	専務執行役員 交通事業部長	堀内哲夫	昭和23年2月12日生	平成8年6月 運輸省新潟運輸局長 平成10年6月 " 運輸政策局情報管理部長 平成12年6月 " 辞職 平成12年7月 本州四国連絡橋公団監事 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 " 取締役 平成16年6月 " 社長室長 平成17年2月 " 管理二部長 平成17年6月 " 常務取締役 平成17年12月 " 交通事業部長 平成18年7月 " 交通事業部担当 平成20年6月 " 専務取締役(現在) 平成22年4月 " 交通事業部長 平成24年6月 " 専務執行役員交通事業部長(現在)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 グループ事業 部長兼不動産事 業部担当	福重 隆一	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社 みずほフィナンシャルグループ以下 同じ）入行 平成9年6月 " 営業第十部第二班参事役 平成10年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役 平成13年6月 " 業務部副部長 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグル ープ監査役室室長 平成14年8月 株式会社みずほ銀行審査第一部副部 長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 " 取締役 平成17年6月 " 企画開発部長 平成17年12月 " 企画部長 平成19年6月 " グループ事業部長 平成20年6月 " 常務取締役 平成20年6月 " グループ事業部長兼不動産事業 部担当 平成22年6月 " 専務取締役（現在） 平成24年6月 " 専務執行役員グループ事業部長 兼不動産事業部担当（現在） 株式会社富士急ハイランド代表取締 役社長（現在）	(注) 4	8
常務取締役	常務執行役員 監査室長兼総務 部長兼企画部長 兼コンプライア ンス担当兼IT 推進委員長	小泉 孝範	昭和25年2月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年1月 " 人事部長 平成12年6月 " 企画部部長 平成14年10月 株式会社富士急ハイランド取締役 副社長 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社富士急ハイランド代表取 締役社長 当社人事部長 平成19年6月 " 監査室長兼総務部長兼人事部 長兼コンプライアンス担当兼IT 推進委員長 平成22年6月 " 常務取締役（現在） 平成22年6月 " 監査室長兼総務部長兼人事部 長兼企画部長兼コンプライアンス 担当兼IT推進委員長 平成23年4月 " 監査室長兼総務部長兼企画部 長兼コンプライアンス担当兼IT 推進委員長 ハイランドリゾート株式会社代表 取締役社長（現在） 平成24年6月 当社常務執行役員監査室長兼総務 部長兼企画部長兼コンプライア ンス担当兼IT推進委員長（現在）	(注) 4	49
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和30年4月 株式会社後楽園スタジアム（現株式 会社東京ドーム以下同じ）入社 昭和55年4月 " 取締役 昭和57年5月 " 常務取締役 昭和59年3月 " 専務取締役 昭和62年4月 " 代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社東京ドーム代表取締役社 長 平成9年6月 当社取締役（現在） 平成14年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社 長兼社長執行役員 平成21年4月 " 代表取締役会長兼会長執行役員 平成22年4月 " 代表取締役会長 平成24年4月 " 代表取締役相談役（現在）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年7月	日本生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 専務取締役 " 代表取締役副社長 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社代表取締役 会長 " 取締役相談役 " 相談役(現在)	(注) 5	
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成11年6月 平成22年7月	富国生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 富国生命保険相互会社取締役会長 (現在)	(注) 4	
取締役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年7月	朝日生命保険相互会社入社 " 取締役総合企画部長 " 常務取締役 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 朝日生命保険相互会社代表取締役 会長 " 最高顧問(現在)	(注) 4	
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 昭和50年4月 昭和55年7月 昭和58年6月 昭和59年6月 昭和63年12月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年5月 平成11年10月 平成15年2月 平成15年6月	大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主 税局調査課) 外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館参事官 内閣総理大臣秘書官事務取扱 大蔵省大臣官房文書課長 大蔵省近畿財務局長 大蔵省主税局長 国税庁長官 大蔵事務次官 国民金融公庫(現株日本政策金融公 庫)総裁 国民生活金融公庫(現株日本政策金 融公庫)総裁 矢崎総業株式会社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	
取締役	執行役員 人事部長	小林 正幸	昭和26年11月1日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 " 管理二部部长 " 企画部部长 " 管理二部部长 " 交通事業部部长 " 取締役(現在) " 交通事業部部长 富士急行観光株式会社代表取締役 社長 株式会社フジエクスプレス代表取 締役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締 役社長 当社人事部長 " 執行役員人事部長(現在)	(注) 5	11
取締役	執行役員 I R推進室長兼 経営管理部長	和田 一成	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 " 部長待遇 " 経理部部长 " 経営管理部部长 " 経営管理部部长 " I R推進室長兼経営管理部長 " 取締役(現在) " 執行役員I R推進室長兼経営 管理部部长(現在)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 不動産事業部長	勝 俣 収	昭和28年 8月 8日生	昭和48年 2月 平成19年 8月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月	当社入社 " グループ事業部部長 " 取締役(現在) " 不動産事業部長 " 執行役員不動産事業部長(現在)	(注) 5	7	
取締役	執行役員 グループ事業部 部長	高 部 久 夫	昭和29年 4月21日生	昭和52年 4月 平成16年 7月 平成17年12月 平成18年 7月 平成20年 9月 平成21年 9月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 " 管理二部部長 " 交通事業部部長 富士急山梨バス株式会社取締役社長 株式会社富士急ハイランド専務執行 役員 相模湖リゾート株式会社専務執行役 員 当社取締役(現在) 相模湖リゾート株式会社取締役社 長(現在) 当社執行役員グループ事業部部長 (現在)	(注) 5	9	
常勤監査役		清 水 守	昭和20年 6月17日生	昭和44年 3月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成17年 2月 平成17年 6月 平成17年12月 平成19年 6月	当社入社 " 監査室長兼資材部担当 " 取締役 " 監査室長兼総務部長 " 管理一部部長 " 常務取締役 " グループ事業部長 " 常勤監査役(現在)	(注) 7	26	
監査役		堀 田 力	昭和 9年 4月12日生	昭和63年 4月 平成元年 9月 平成 2年 6月 平成 3年10月 平成 3年11月 平成 3年11月 平成 7年 3月 平成 7年 6月	甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか 福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団(現公益 財団法人さわやか福祉財団)理事長 (現在) 当社監査役(現在)	(注) 8		
監査役		岡 本 和 也	昭和 9年10月16日生	昭和33年 4月 昭和60年 2月 昭和61年 6月 平成元年 6月 平成 6年 6月 平成10年 1月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行以下同じ)入行 " 営業本部営業第二部長 " 取締役 " 代表取締役常務 " 代表取締役専務 株式会社東京三菱銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副 頭取 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社以下同じ)代表取締役社長 " 代表取締役会長 株式会社山形銀行監査役 三菱地所株式会社監査役 株式会社ノリタケカンパニーリミ テド監査役 当社監査役(現在) 三菱地所株式会社取締役	(注) 6	5	
監査役		芦 澤 敏 久	昭和18年 3月25日生	昭和41年 4月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月	株式会社山梨中央銀行入行 " 取締役吉田支店長 " 常務取締役経営企画部長 " 専務取締役 " 代表取締役専務 " 代表取締役頭取 当社監査役(現在) 株式会社山梨中央銀行代表取締役 会長(現在)	(注) 7		
計								1,362

- (注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役会長 堀内光雄の長男であります。
2 取締役のうち、林 有厚、宇野郁夫、秋山智史、藤田 譲、尾崎 護の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
8 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

当社は平成24年6月より、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役による兼任を除く）は次のとおりであります。

執行役員交通事業部部長 廣瀬 昌訓

執行役員グループ事業部部長 小俣 賢治
（株）富士急ハイランド代表取締役専務取締役）

執行役員営業推進室長兼企画部部長 鈴木 薫

執行役員社長室長兼企画部プランナー 森田 哲教

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む14名（平成24年6月27日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年6回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成24年6月27日現在）で構成されており年7回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

このほか、常勤の役員及び執行役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、経営の監督と業務執行の役割を明確にするとともに、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入し、原則として毎週1回、常勤の役員と執行役員及び幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別紙

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

< 決議事項 >

1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・快適・やすらぎ・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動して参ります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに各室部から取締役社長に報告され、役員部長会で審議される体制とする。

役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

各室部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する。

更に、「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、情報管理委員会のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、経営効率を向上させるため、常勤取締役・常勤監査役が出席する常勤役員会及び各室部の業務の実施状況報告並びに各室部関連事項の協議を行う役員部長会を定期的に開催し、業務執行に関する審議と報告を機動的に行う。なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるときや、役職員による違法または不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行わない。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、当社及びグループ役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行う。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への諮問などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしている。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員5名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役林 有厚氏は、株式会社東京ドームの代表取締役相談役であり、同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社の相談役であり、平成23年7月まで同社の取締役相談役でありました。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役藤田 譲氏は、朝日生命保険相互会社の最高顧問であり、平成21年7月まで同社の代表取締役会長でありました。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、矢崎総業株式会社の顧問であり、当社は同社との間でバス用機器の購入などの取引を行っておりますが、定型的な取引であります。当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容は、当該契約に基づく賠償の限度額か、法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い金額を限度とするものであります。

社外監査役堀田 力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の理事長であります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の代表取締役会長であり、同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。当社と各社外監査役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

なお、社外監査役の責任について、取締役会の決議により法令の定める限度内において免除することができることを定款で定めております。

社外取締役、社外監査役については専門的な知識や豊富な経営経験を有し、かつ客観的・中立的な立場での監督・監査を期待できることを選任の方針としております。

社外取締役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、常勤監査役は会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。

(注1)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(7) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

(注2)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,840	146,840				12
監査役 (社外監査役を除く。)	17,500	15,000		2,500		2
社外役員	37,600	33,600		4,000		9

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,193,987千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,073,703	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	100,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	90,800	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	89,856	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	59,452	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	50,048	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	49,712	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	49,650	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	47,580	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	43,560	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	41,492	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	205,000	37,925	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	34,706	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	33,375	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	32,364	取引関係の開拓・維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	70,568	30,697	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	28,266	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	342,000	27,360	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	15,795	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)東京ドーム	58,300	9,677	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8,213	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビーバイゼットホールディング	157	6,285	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	4,000	2,804	取引関係の開拓・維持・強化のため
スルガ銀行(株)	1,167	861	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	445	502	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	1,200	460	取引関係の開拓・維持・強化のため
日東化工(株)	1,280	104	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
----	------------	------------------	------

スルガ銀行(株)	1,583,000	1,168,254	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	65,856	議決権行使の指図

(注) 特定投資株式の(株)松屋以下25銘柄、並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式及びみなし保有株式合わせて30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	2,657,681	978,026	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	148,400	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	107,730	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	107,200	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	66,225	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)NSD	86,500	66,172	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	56,426	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	54,037	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	51,136	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	48,984	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	205,000	44,075	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	44,022	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	39,446	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	36,630	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	34,660	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	342,000	33,516	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	33,375	取引関係の開拓・維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	70,568	25,827	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	25,326	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	19,370	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)東京ドーム	58,300	16,615	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8,035	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビービゼットホールディング	157	5,632	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	4,000	3,128	取引関係の開拓・維持・強化のため
スルガ銀行(株)	1,167	986	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,200	494	取引関係の開拓・維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	445	477	取引関係の開拓・維持・強化のため
日東化工(株)	1,280	88	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,583,000	1,337,635	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	70,658	議決権行使の指図

(注) 特定投資株式のリオン(株)以下24銘柄、並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、また、保有する特定投資株式及びみなし保有株式合わせて30銘柄のため、全銘柄について記載しております。

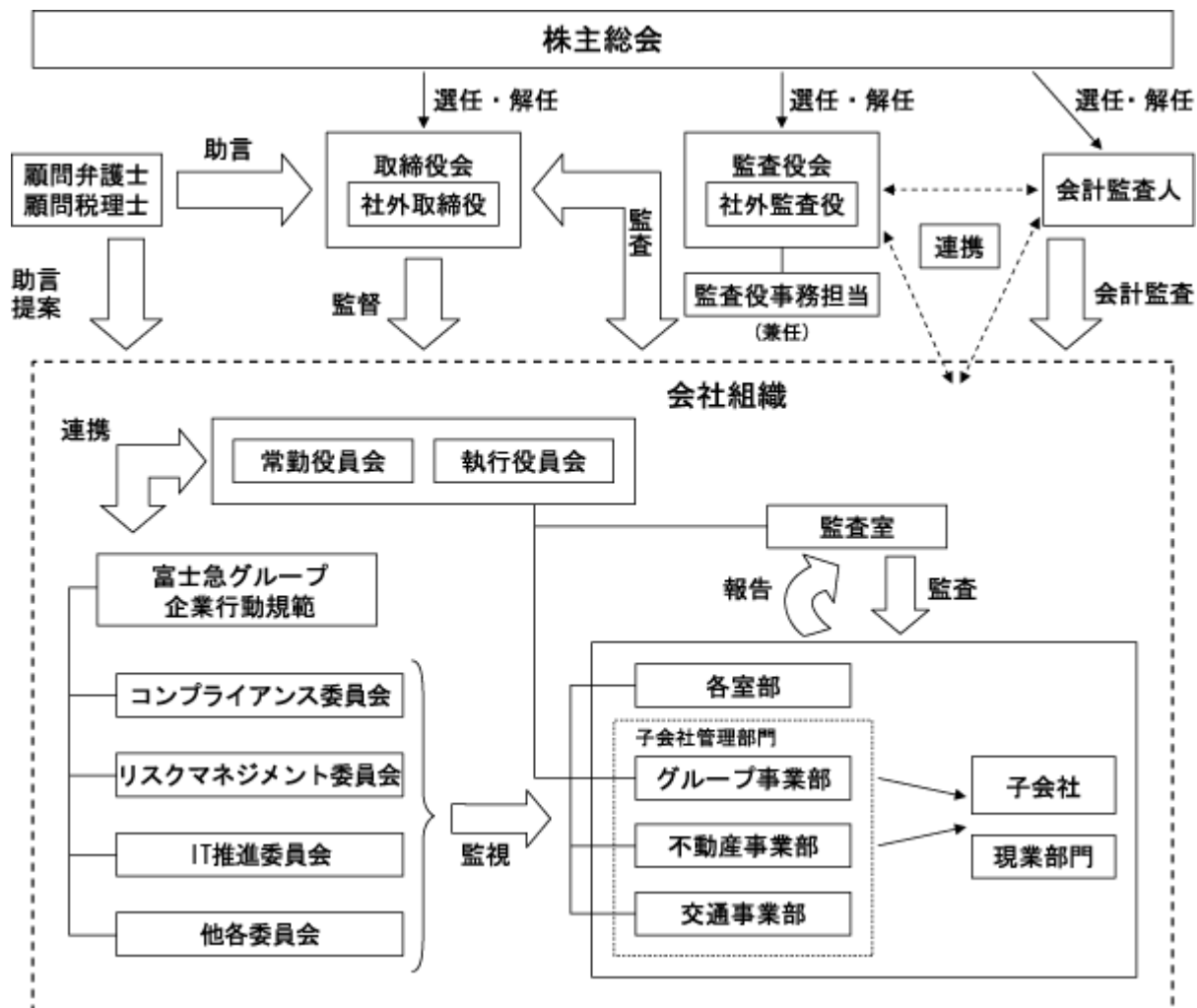
八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は、佐野允夫、田中豊の各氏であり、その監査業務に係る補助者は8名(公認会計士2名、公認会計士試験合格者5名、その他1名)であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社	3,500		3,500	
計	39,500		39,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884,366	10,302,182
受取手形及び売掛金	1,964,662	2,654,744 ⁵
分譲土地建物	8,657,980	8,390,728
商品及び製品	688,331	612,210
仕掛品	11,423	24,026
原材料及び貯蔵品	573,341	577,789
未成工事支出金	91,137	76,756
繰延税金資産	470,783	168,497
その他	858,465	1,102,751
貸倒引当金	12,257	12,825
流動資産合計	22,188,234	23,896,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,831,624	26,152,602
機械装置及び運搬具(純額)	6,652,344	5,831,580
土地	16,666,284	16,435,265
リース資産(純額)	1,644,368	3,976,002
建設仮勘定	2,457,096	825,159
その他(純額)	1,405,754	1,321,314
有形固定資産合計	^{1, 2, 4} 55,657,472	^{1, 2, 4} 54,541,924
無形固定資産	3,088,124	3,047,902
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,172,530	³ 4,287,707
繰延税金資産	871,997	714,943
その他	1,014,881	1,185,569
貸倒引当金	24,209	25,506
投資その他の資産合計	6,035,200	6,162,712
固定資産合計	64,780,798	63,752,540
資産合計	86,969,032	87,649,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,921	⁵ 2,263,933
短期借入金	⁴ 16,444,630	⁴ 15,288,580
リース債務	371,731	809,272
未払消費税等	254,915	146,199
未払法人税等	245,463	196,677
賞与引当金	415,094	392,572
役員賞与引当金	9,000	6,500
その他	4,574,333	3,457,675
流動負債合計	24,068,090	22,561,411
固定負債		
長期借入金	⁴ 39,673,756	⁴ 39,576,536
リース債務	1,368,917	3,404,265
退職給付引当金	1,092,048	1,037,957
その他	⁴ 4,679,221	⁴ 4,574,732
固定負債合計	46,813,942	48,593,490
負債合計	70,882,033	71,154,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,109	3,417,932
利益剰余金	4,647,310	4,918,461
自己株式	1,566,586	1,528,533
株主資本合計	15,624,177	15,934,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,244	29,663
その他の包括利益累計額合計	80,244	29,663
少数株主持分	543,066	589,960
純資産合計	16,086,999	16,494,499
負債純資産合計	86,969,032	87,649,402

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	44,589,565	43,971,968
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 40,960,539	1, 2 40,140,101
販売費及び一般管理費	1, 3 1,013,463	1, 3 1,010,395
営業費合計	41,974,002	41,150,497
営業利益	2,615,563	2,821,471
営業外収益		
受取利息	2,307	2,815
受取配当金	39,220	41,181
持分法による投資利益	-	40,264
助成金収入	-	49,566
雑収入	162,946	132,282
営業外収益合計	204,474	266,111
営業外費用		
支払利息	1,132,783	1,140,652
雑支出	113,010	114,549
営業外費用合計	1,245,793	1,255,201
経常利益	1,574,244	1,832,380
特別利益		
固定資産売却益	4 4,916	4 87,091
投資有価証券清算益	230,170	29,578
工事負担金等受入額	179,621	-
補助金	170,926	466,762
受取補償金	-	117,719
貸倒引当金戻入額	2,568	-
特別利益合計	588,202	701,151
特別損失		
固定資産売却損	5 2,459	5 712
投資有価証券売却損	1,825	-
投資有価証券評価損	777,448	57,090
減損損失	-	6 47,460
固定資産圧縮損	7 334,793	7 447,211
固定資産除却損	8 179,447	8 359,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	-
特別損失合計	1,388,274	912,188
税金等調整前当期純利益	774,172	1,621,344
法人税、住民税及び事業税	573,675	354,491
法人税等調整額	492,178	421,588
法人税等合計	81,497	776,080
少数株主損益調整前当期純利益	692,675	845,263
少数株主利益	27,629	45,378
当期純利益	665,046	799,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	692,675	845,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,794	47,380
持分法適用会社に対する持分相当額	20,150	4,020
その他の包括利益合計	376,944	51,401
包括利益	1,069,620	896,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,497	850,466
少数株主に係る包括利益	27,122	46,199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
当期首残高	3,407,922	3,417,109
当期変動額		
自己株式の処分	9,186	822
当期変動額合計	9,186	822
当期末残高	3,417,109	3,417,932
利益剰余金		
当期首残高	4,511,189	4,647,310
当期変動額		
剰余金の配当	528,924	528,734
当期純利益	665,046	799,885
当期変動額合計	136,121	271,150
当期末残高	4,647,310	4,918,461
自己株式		
当期首残高	1,494,327	1,566,586
当期変動額		
自己株式の取得	120,518	1,894
自己株式の処分	48,260	39,947
当期変動額合計	72,258	38,052
当期末残高	1,566,586	1,528,533
株主資本合計		
当期首残高	15,551,127	15,624,177
当期変動額		
剰余金の配当	528,924	528,734
当期純利益	665,046	799,885
自己株式の取得	120,518	1,894
自己株式の処分	57,446	40,770
当期変動額合計	73,049	310,026
当期末残高	15,624,177	15,934,203

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	457,695	80,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,451	50,580
当期変動額合計	377,451	50,580
当期末残高	80,244	29,663
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457,695	80,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,451	50,580
当期変動額合計	377,451	50,580
当期末残高	80,244	29,663
少数株主持分		
当期首残高	481,346	543,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,719	46,894
当期変動額合計	61,719	46,894
当期末残高	543,066	589,960
純資産合計		
当期首残高	15,574,778	16,086,999
当期変動額		
剰余金の配当	528,924	528,734
当期純利益	665,046	799,885
自己株式の取得	120,518	1,894
自己株式の処分	57,446	40,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439,171	97,474
当期変動額合計	512,220	407,500
当期末残高	16,086,999	16,494,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,172	1,621,344
減価償却費	4,586,863	4,907,687
固定資産除却損	70,641	269,699
固定資産圧縮損	334,793	447,211
減損損失	-	47,460
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,226	1,866
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,015	22,521
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	228,199	54,091
受取利息及び受取配当金	41,527	43,997
支払利息	1,132,783	1,140,652
持分法による投資損益（ は益）	-	40,264
固定資産売却損益（ は益）	2,457	86,379
投資有価証券売却損益（ は益）	1,825	-
投資有価証券評価損益（ は益）	777,448	57,090
投資有価証券清算損益（ は益）	230,170	29,578
補助金収入	170,926	466,762
工事負担金等受入額	179,621	-
受取補償金	-	117,719
売上債権の増減額（ は増加）	267,255	690,082
たな卸資産の増減額（ は増加）	204,429	328,304
仕入債務の増減額（ は減少）	650,618	511,011
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,542	108,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	-
その他の資産・負債の増減額	166,765	170,722
小計	6,471,113	7,840,437
利息及び配当金の受取額	43,799	51,384
利息の支払額	1,127,729	1,132,373
補償金の受取額	-	117,719
法人税等の支払額	750,886	399,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636,297	6,477,756

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,532	661
定期預金の払戻による収入	2,720	3,600
補助金の受取額	255,256	96,904
工事負担金等受入による収入	179,621	-
有形固定資産の取得による支出	5,465,112	3,810,900
有形固定資産の売却による収入	8,076	426,705
有価証券の償還による収入	9,992	-
投資有価証券の取得による支出	269,613	51,975
投資有価証券の売却による収入	5,005	-
投資有価証券の清算による収入	242,680	30,568
関連会社株式の売却による収入	37,200	6,000
投資その他の資産の増減額（ は増加）	38,706	20,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957,001	3,278,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	52,000	1,112,000
長期借入れによる収入	10,133,000	9,318,000
長期借入金の返済による支出	9,524,878	9,459,270
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,894,859	606,445
リース債務の返済による支出	315,920	645,871
自己株式の取得による支出	120,413	1,431
自己株式の売却による収入	110,363	49,466
配当金の支払額	528,922	528,074
少数株主への配当金の支払額	3,834	5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,252	1,778,071
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,271,548	1,420,755
現金及び現金同等物の期首残高	7,533,654	8,805,203
現金及び現金同等物の期末残高	8,805,203	10,225,958

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

表富士グリーン観光(株)は、平成24年1月11日に清算結了したため、連結子会社が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

二) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南鉄道㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

当社は、当連結会計年度末においては、前払退職給付費用を資産の部投資その他の資産「その他」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	68,378,261千円	70,730,787千円

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,373,575千円	3,455,238千円
機械装置及び運搬具	782,875千円	1,115,466千円
その他	14,901千円	16,521千円
計	4,171,352千円	4,587,225千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,860,209千円	1,897,514千円

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	13,980,636千円	13,600,208千円
機械装置及び運搬具	4,511,293千円	3,863,618千円
土地	1,446,016千円	1,444,127千円
その他	750,849千円	766,501千円
計	20,688,796千円	19,674,455千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	33,968,250千円 (7,603,500千円)	34,004,750千円 (7,547,400千円)
計	33,968,250千円	34,004,750千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,426,730千円	2,287,537千円
土地	3,181,508千円	3,181,508千円
計	5,608,239千円	5,469,046千円
短期借入金	604,750千円	542,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	1,518,247千円 (460,460千円)	1,405,689千円 (506,030千円)
預り保証金	2,809,500千円	2,818,500千円
計	4,932,497千円	4,766,939千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	4,797千円
支払手形	千円	25,000千円

6 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付引当金繰入額	140,015千円	62,020千円
賞与引当金繰入額	415,094千円	392,572千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	6,500千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	千円	224,441千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	559,762千円	530,290千円
経費	411,962千円	444,888千円
諸税	19,672千円	19,387千円
減価償却費	22,065千円	15,829千円
計	1,013,463千円	1,010,395千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	20千円	千円
機械装置及び運搬具	4,311千円	53,907千円
土地	584千円	33,184千円
計	4,916千円	87,091千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,384千円	712千円
車両	75千円	千円
計	2,459千円	712千円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	山梨県都留市

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,460千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	301,859千円	82,016千円
機械装置及び運搬具	28,563千円	363,375千円
その他	4,370千円	1,819千円
計	334,793千円	447,211千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	37,153千円	160,264千円
機械装置及び運搬具	13,767千円	19,900千円
その他(解体撤去費用他)	128,526千円	179,548千円
計	179,447千円	359,713千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,487千円
組替調整額	40,921千円
税効果調整前	84,409千円
税効果額	37,028千円
その他有価証券評価差額金	47,380千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	4,020千円
その他の包括利益合計	51,401千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477			109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,613,422	284,196	158,693	3,738,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 280,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,894株

持分割合の変動による純増 302株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 880株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 157,813株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,734	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477			109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,738,925	4,330	92,814	3,650,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,153株

持分割合の変動による純増 1,177株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 707株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 92,107株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,282	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,884,366千円	10,302,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,162千円	76,224千円
現金及び現金同等物	8,805,203千円	10,225,958千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レジャー・サービス業における遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)及びその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	5,653,979千円	197,764千円	5,851,744千円
減価償却累計額相当額	4,558,670千円	162,879千円	4,721,550千円
期末残高相当額	1,095,308千円	34,885千円	1,130,193千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,684,173千円	78,437千円	2,762,610千円
減価償却累計額相当額	2,152,994千円	73,028千円	2,226,022千円
期末残高相当額	531,179千円	5,408千円	536,587千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	593,606千円	333,310千円
1年超	536,587千円	203,276千円
合計	1,130,193千円	536,587千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	965,199千円	593,606千円
減価償却費相当額	965,199千円	593,606千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的に取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,884,366	8,884,366	
(2) 受取手形及び売掛金	1,964,662	1,964,662	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,106,294	2,106,294	
資産計	12,955,322	12,955,322	
(1) 支払手形及び買掛金	1,752,921	1,752,921	
(2) 短期借入金	16,444,630	16,444,630	
(3) 未払消費税等	254,915	254,915	
(4) 未払法人税等	245,463	245,463	
(5) 長期借入金	39,673,756	40,003,687	(329,931)
負債計	58,371,687	58,701,619	(329,931)
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,302,182	10,302,182	
(2) 受取手形及び売掛金	2,654,744	2,654,744	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,201,416	2,201,416	
資産計	15,158,343	15,158,343	
(1) 支払手形及び買掛金	2,263,933	2,263,933	
(2) 短期借入金	15,288,580	15,288,580	
(3) 未払消費税等	146,199	146,199	
(4) 未払法人税等	196,677	196,677	
(5) 長期借入金	39,576,536	39,943,942	(367,406)
負債計	57,471,926	57,839,332	(367,406)
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	206,027	188,776
非上場関連会社株式	1,860,209	1,897,514

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,884,366			
受取手形及び売掛金	1,964,662			
合計	10,849,028			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,302,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,654,744	-	-	-
合計	12,956,927	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		9,153,746	15,369,658	6,219,588	4,623,644	4,307,120
合計		9,153,746	15,369,658	6,219,588	4,623,644	4,307,120

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	16,438,682	8,004,633	6,391,618	4,499,438	4,242,165
合計	-	16,438,682	8,004,633	6,391,618	4,499,438	4,242,165

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,469,802	1,375,511	94,291
小計	1,469,802	1,375,511	94,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	636,491	861,070	224,579
小計	636,491	861,070	224,579
合計	2,106,294	2,236,581	130,287

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	675,812	532,378	143,433
小計	675,812	532,378	143,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,525,603	1,714,915	189,311
小計	1,525,603	1,714,915	189,311
合計	2,201,416	2,247,294	45,878

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,005		1,825
合計	5,005		1,825

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損777,448千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損57,090千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,851,750	18,467,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,033,750	18,873,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	2,446,299	2,298,344
(2)年金資産(退職給付信託)	1,411,844	1,605,609
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	1,034,454	692,735
(4)未認識数理計算上の差異	110,263	21,203
(5)未認識過去勤務債務	167,856	111,904
(6)連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	1,092,048	825,843
(7)前払退職給付費用	-	212,113
(8)退職給付引当金((6) (7))	1,092,048	1,037,957

(注) 当社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	178,919	176,070
(2)利息費用	27,420	23,505
(3)期待運用収益	19,294	19,608
(4)数理計算上の差異の費用処理額	36,632	33,949
(5)過去勤務債務の費用処理額	55,952	55,952
(6)退職給付費用	167,726	90,065

(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.4%	2.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.2%	1.4%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	304,382千円	273,384千円
退職給付引当金	420,915千円	282,994千円
賞与引当金	162,268千円	142,763千円
固定資産評価損	270,803千円	238,501千円
分譲土地評価損	359,756千円	-千円
未払事業税	28,715千円	13,704千円
繰越欠損金	406,815千円	370,031千円
未実現利益	261,467千円	266,192千円
未払役員退職慰労金	131,563千円	110,638千円
その他有価証券評価差額金	52,988千円	15,959千円
資産除去債務	66,946千円	84,128千円
その他	245,468千円	325,374千円
繰延税金資産小計	2,712,093千円	2,123,673千円
評価性引当額	1,263,359千円	1,126,956千円
繰延税金資産合計	1,448,734千円	996,717千円
(繰延税金負債)		
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	12,802千円
固定資産圧縮積立金	855千円	712千円
資産除去債務に対応する除去費用	27,627千円	45,191千円
その他	81,496千円	70,676千円
繰延税金負債合計	122,782千円	129,383千円
繰延税金資産の純額	1,325,951千円	867,334千円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	470,783千円	168,497千円
固定資産 繰延税金資産	871,997千円	714,943千円
流動負債 繰延税金負債	千円	-千円
固定負債 繰延税金負債	16,829千円	16,106千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
<調整>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	2.9%
持分法投資損益	1.2%	0.8%
評価性引当額	23.5%	0.4%
住民税均等割等	3.5%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	4.3%
その他	1.3%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	47.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.4%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71,100千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が69,924千円、その他有価証券評価差額金が1,175千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	165,281千円	166,987千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	3,655千円
時の経過による調整額	1,706千円	1,727千円
見積りの変更による増加額	- 千円	62,103千円
期末残高	166,987千円	234,474千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当初の除去予定時期よりも早期に除却する見込みであることが明らかになったこと及び資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に62,103千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は563,683千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は570,540千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,920,910	3,847,633
	期中増減額	73,276	73,355
	期末残高	3,847,633	3,920,988
期末時価		12,130,438	12,160,198

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,233,878	2,155,379	20,962,457	39,351,715	5,237,850	44,589,565		44,589,565
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	70,160	495,820	376,315	942,296	1,946,828	2,889,124	2,889,124	
計	16,304,038	2,651,200	21,338,772	40,294,011	7,184,679	47,478,690	2,889,124	44,589,565
セグメント 利益	685,473	726,350	1,127,711	2,539,535	132,924	2,672,459	56,896	2,615,563
セグメント 資産	16,793,220	20,385,881	36,949,728	74,128,830	5,340,969	79,469,800	7,499,232	86,969,032
その他の項目								
減価償却費	1,080,906	409,299	2,989,189	4,479,395	108,935	4,588,330	1,467	4,586,863
持分法適用 会社への投資 額	224,402			224,402	1,635,807	1,860,209		1,860,209
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,256,316	101,486	3,822,737	5,180,540	348,462	5,529,002		5,529,002

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 56,896千円には、セグメント間取引消去 61,536千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額7,499,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,926,895千円及びセグメント間取引消去額 4,427,662千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,156,551	2,161,419	21,279,746	38,597,718	5,374,250	43,971,968		43,971,968
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	60,278	517,165	464,802	1,042,246	2,382,821	3,425,068	3,425,068	
計	15,216,830	2,678,585	21,744,549	39,639,965	7,757,071	47,397,036	3,425,068	43,971,968
セグメント 利益	673,228	535,487	1,301,156	2,509,872	370,293	2,880,165	58,694	2,821,471
セグメント 資産	17,050,871	19,993,717	36,399,583	73,444,172	5,581,274	79,025,446	8,623,955	87,649,402
その他の項 目								
減価償却費	1,145,312	396,033	3,257,965	4,799,311	118,509	4,917,820	10,133	4,907,687
持分法適用 会社への投 資額	234,356			234,356	1,663,157	1,897,514		1,897,514
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,848,311	281,546	2,522,817	4,652,676	138,946	4,791,623		4,791,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 58,694千円には、セグメント間取引消去 63,747千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,623,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,291,659千円及びセグメント間取引消去額 4,667,703千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業 (注)	レジャー・サービス業	計			
減損損失		47,460		47,460			47,460

(注) 「不動産業」の金額47,460千円は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宇野 郁夫			当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注) 2		資金の借入 (純額) 利息の支払	107,000 195,661	長期借入金	8,871,000
役員	秋山 智史			当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注) 3		資金の返済 (純額) 利息の支払	198,000 17,027	長期借入金	3,745,000

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、9.99%であります。

3 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、9.99%であります。

4 秋山 智史氏は、平成22年7月2日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

5 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、富国生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

6 長期借入金に対して建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等を担保に提供しております。

7 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	芦澤 敏久			当社監査役 (株)山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注) 2		資金の借入 (純額) 利息の支払	59,493 43,331	短期借入金 長期借入金	625,000 2,360,896

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 (株)山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。

3 芦澤 敏久氏は、平成23年6月23日に関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。なお、前連結会計年度において関連当事者でありました宇野 郁夫氏は平成23年4月1日に関連当事者に該当しないこととなりました。

4 (株)山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

5 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	146.60円	149.87円
1株当たり当期純利益	6.27円	7.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	665,046	799,885
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,046	799,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,103	106,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,086,999	16,494,499
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	543,066	589,960
(うち少数株主持分)	543,066	589,960
普通株式に係る純資産額(千円)	15,543,932	15,904,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,030	106,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,099,750	5,987,750	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,344,880	9,300,830	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	371,731	809,272		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,673,756	39,576,536	1.90	平成25年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,368,917	3,404,265		平成25年～平成33年
その他有利子負債				
合計	57,859,034	59,078,653		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,438,682	8,004,633	6,391,618	4,499,438
リース債務	770,767	754,901	649,916	551,801

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第111期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (千円)	8,711,840	22,558,359	33,506,938	43,971,968
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	582,258	1,718,525	2,059,661	1,621,344
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	353,954	981,282	1,157,335	799,885
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.34	9.25	10.91	7.54

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.34	12.59	1.66	3.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,656,892	8,844,609
未収運賃	456,963	585,876
未収金	376,284	1,139,079
未収収益	100,962	105,177
関係会社短期貸付金	1,423,904	1,122,361
分譲土地建物	8,337,603	8,134,367
貯蔵品	309,386	326,193
前払費用	199,771	231,701
繰延税金資産	287,964	32,750
その他の流動資産	152,275	291,397
貸倒引当金	2,116	1,103
流動資産合計	19,299,892	20,812,411
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6,152,334	6,479,242
減価償却累計額	3,218,208	3,258,578
有形固定資産(純額)	2,934,126	3,220,664
無形固定資産	14,360	14,120
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 5 2,948,487	1, 2, 5 3,234,784
自動車事業固定資産		
有形固定資産	6,988,355	6,457,564
減価償却累計額	2,292,345	2,036,924
有形固定資産(純額)	4,696,010	4,420,639
無形固定資産	92,969	89,958
自動車事業固定資産合計	2, 5 4,788,980	2, 5 4,510,597
観光事業固定資産		
有形固定資産	66,555,009	69,190,149
減価償却累計額	41,302,229	43,235,230
有形固定資産(純額)	25,252,780	25,954,918
無形固定資産	2,439,766	2,416,906
観光事業固定資産合計	1, 2 27,692,546	1, 2 28,371,825
土地建物事業固定資産		
有形固定資産	19,225,941	19,269,390
減価償却累計額	10,218,795	10,491,870
有形固定資産(純額)	9,007,146	8,777,519
無形固定資産	379,289	379,604
土地建物事業固定資産合計	1, 2 9,386,435	1, 2 9,157,124
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,489,793	3,406,212
減価償却累計額	1,544,839	1,510,319
有形固定資産(純額)	1,944,954	1,895,892
無形固定資産	45,556	43,253
各事業関連固定資産合計	1,990,510	1,939,146

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	571,421	571,421
減価償却累計額	246,348	255,025
有形固定資産(純額)	325,072	316,395
無形固定資産	40,639	40,639
その他の固定資産合計	365,712	357,035
建設仮勘定		
鉄道事業	37,678	13,358
自動車事業	-	880
観光事業	2,311,742	803,083
土地建物事業	13,550	18,490
各事業関連	3,044	2,560
建設仮勘定合計	2,366,015	838,373
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113,043	2,196,583
関係会社株式	2,830,807	2,830,807
長期貸付金	180,000	164,400
関係会社長期貸付金	1,983,480	1,825,456
長期前払費用	175,004	176,475
繰延税金資産	336,165	220,164
その他	272,196	513,967
貸倒引当金	57,205	16,960
投資その他の資産合計	7,833,492	7,910,894
固定資産合計	57,372,181	56,319,782
資産合計	76,672,073	77,132,193
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,290,000	4,240,000
1年以内に返済する財団抵当借入金	₁ 7,603,500	₁ 7,547,400
1年以内に返済する不動産抵当借入金	₁ 151,200	₁ 151,200
1年以内に返済するその他の長期借入金	693,600	666,150
リース債務	163,552	458,352
未払金	984,844	1,832,661
未払費用	176,538	194,521
未払消費税等	59,189	-
未払法人税等	66,335	-
預り連絡運賃	37,585	52,167
預り金	₃ 1,925,675	₃ 2,387,591
前受運賃	68,168	70,699
前受金	1,918,568	111,051
賞与引当金	63,567	62,082
役員賞与引当金	9,000	6,500
その他	-	75,126
流動負債合計	19,211,325	17,855,504

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
財団抵当借入金	1 26,364,750	1 26,457,350
不動産抵当借入金	1 580,100	1 428,900
その他の長期借入金	10,963,700	11,157,550
リース債務	673,052	2,378,080
退職給付引当金	11,679	-
長期預り保証金	1 3,241,581	1 3,265,679
その他	565,371	462,510
固定負債合計	42,400,235	44,150,070
負債合計	61,611,561	62,005,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,461	1,001,476
資本剰余金合計	3,399,813	3,399,828
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	1,844,145	1,871,400
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,624,545	1,651,800
利益剰余金合計	3,803,869	3,831,124
自己株式	1,186,880	1,188,029
株主資本合計	15,143,145	15,169,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,633	42,649
評価・換算差額等合計	82,633	42,649
純資産合計	15,060,512	15,126,617
負債純資産合計	76,672,073	77,132,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,150,429	1,103,285
運輸雑収	127,713	123,012
鉄道事業営業収益合計	1,278,142	1,226,297
営業費		
運送営業費	944,546	872,909
一般管理費	59,402	55,105
諸税	66,616	66,505
減価償却費	165,685	177,935
鉄道事業営業費合計	1,236,251	1,172,456
鉄道事業営業利益	41,890	53,840
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,573,474	1,479,727
運送雑収	1,154,985	1,128,361
自動車事業営業収益合計	2,728,460	2,608,089
営業費		
運送営業費	1,818,953	1,665,616
一般管理費	131,964	116,545
諸税	68,641	71,734
減価償却費	203,931	233,028
自動車事業営業費合計	2,223,490	2,086,924
自動車事業営業利益	504,969	521,165
観光事業営業利益		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	11,125,142	11,317,752
その他の観光事業営業収入	6,433,574	6,436,985
観光事業営業収益合計	17,558,716	17,754,737
営業費		
営業費	12,827,522	12,479,519
一般管理費	618,880	596,261
諸税	319,563	321,837
減価償却費	2,871,481	3,133,738
観光事業営業費合計	16,637,448	16,531,356
観光事業営業利益	921,268	1,223,380

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地建物事業営業利益		
営業収益		
不動産売上高	147,742	148,332
賃貸料収入	1,754,524	1,710,059
土地建物事業営業収益合計	1,902,267	1,858,392
営業費		
不動産売上原価	34,514	211,425
販売費及び一般管理費	824,264	784,518
諸税	165,573	163,962
減価償却費	377,119	360,400
土地建物事業営業費合計	1,401,472	1,520,306
土地建物事業営業利益	500,795	338,085
全事業営業利益	1,968,923	2,136,472
営業外収益		
受取利息	59,881	56,565
受取配当金	188,400	141,169
雑収入	38,585	70,419
営業外収益合計	286,867	268,153
営業外費用		
支払利息	1,039,501	1,059,065
雑支出	104,209	97,881
営業外費用合計	1,143,710	1,156,946
経常利益	1,112,080	1,247,679
特別利益		
固定資産売却益	1,983	3,473
投資有価証券売却益	7,200	-
投資有価証券清算益	230,170	29,578
補助金	55,946	370,089
受取補償金	-	117,119
貸倒引当金戻入額	8,964	-
特別利益合計	304,264	520,260
特別損失		
固定資産売却損	2,459	-
投資有価証券売却損	1,825	-
投資有価証券評価損	768,819	37,265
減損損失	-	47,460
固定資産圧縮損	55,946	370,089
固定資産除却損	175,483	357,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,678	-
特別損失合計	1,090,213	812,600
税引前当期純利益	326,131	955,339
法人税、住民税及び事業税	310,267	54,981
法人税等調整額	412,631	339,065
法人税等合計	102,363	394,047
当期純利益	428,495	561,292

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		498,175		455,864	
経費		446,371		417,045	
計			944,546		872,909
2 一般管理費					
人件費		42,182		41,314	
経費		17,220		13,790	
計			59,402		55,105
3 諸税			66,616		66,505
4 減価償却費			165,685		177,935
鉄道事業営業費合計			1,236,251		1,172,456
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		900,305		700,008	
経費		918,647		965,607	
計			1,818,953		1,665,616
2 一般管理費					
人件費		102,274		93,765	
経費		29,690		22,780	
計			131,964		116,545
3 諸税			68,641		71,734
4 減価償却費			203,931		233,028
自動車事業営業費合計			2,223,490		2,086,924
観光事業営業費					
1 営業費	3				
人件費		343,764		304,089	
経費		12,483,758		12,175,429	
計			12,827,522		12,479,519
2 一般管理費					
人件費		450,557		459,397	
経費		168,323		136,864	
計			618,880		596,261
3 諸税			319,563		321,837
4 減価償却費			2,871,481		3,133,738
観光事業営業費合計			16,637,448		16,531,356

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費	4				
1 売上原価			34,514		211,425
2 販売費及び一般管理費					
人件費		154,503		133,184	
経費		669,761		651,334	
計			824,264		784,518
3 諸税			165,573		163,962
4 減価償却費			377,119		360,400
土地建物事業営業費合計			1,401,472		1,520,306
全事業営業費合計			21,498,663		21,311,043

前事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費		
給与	361,290千円	
修繕費	154,683千円	
動力費	96,352千円	

2 自動車事業営業費

運送営業費		
給与	478,121千円	
臨時従業員費	232,057千円	
幹旋手数料	121,475千円	
燃料油脂費	142,704千円	
施設使用料	132,838千円	
修繕費	118,458千円	

3 観光事業営業費

営業費		
委託料	10,950,595千円	

4 土地建物事業営業費

販売費及び一般管理費		
給与	102,247千円	
賃借料	355,249千円	
管理委託料	143,545千円	

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	63,567千円	
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	
退職給付引当金繰入額	90,867千円	

当事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費		
給与	346,323千円	
修繕費	113,622千円	
動力費	102,160千円	

2 自動車事業営業費

運送営業費		
給与	375,056千円	
臨時従業員費	208,571千円	
業務委託料	159,427千円	
燃料油脂費	157,309千円	
施設使用料	129,226千円	
修繕費	107,541千円	
幹旋手数料	106,684千円	

3 観光事業営業費

営業費		
委託料	10,488,748千円	

4 土地建物事業営業費

販売費及び一般管理費		
給与	97,762千円	
賃借料	354,850千円	
管理委託料	143,258千円	

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	62,082千円	
役員賞与引当金繰入額	6,500千円	
退職給付引当金繰入額	11,842千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,398,352	2,398,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金		
当期首残高	1,001,442	1,001,461
当期変動額		
自己株式の処分	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	1,001,461	1,001,476
資本剰余金合計		
当期首残高	3,399,795	3,399,813
当期変動額		
自己株式の処分	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	3,399,813	3,399,828
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,959,724	1,959,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	219,600	219,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,600	219,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,731,502	1,624,545
当期変動額		
剰余金の配当	535,452	534,037
当期純利益	428,495	561,292
当期変動額合計	106,957	27,254
当期末残高	1,624,545	1,651,800
利益剰余金合計		
当期首残高	3,910,826	3,803,869
当期変動額		
剰余金の配当	535,452	534,037
当期純利益	428,495	561,292
当期変動額合計	106,957	27,254
当期末残高	3,803,869	3,831,124

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,066,817	1,186,880
当期変動額		
自己株式の取得	120,413	1,431
自己株式の処分	350	283
当期変動額合計	120,062	1,148
当期末残高	1,186,880	1,188,029
株主資本合計		
当期首残高	15,370,147	15,143,145
当期変動額		
剰余金の配当	535,452	534,037
当期純利益	428,495	561,292
自己株式の取得	120,413	1,431
自己株式の処分	368	298
当期変動額合計	227,001	26,121
当期末残高	15,143,145	15,169,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,104	82,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,471	39,983
当期変動額合計	362,471	39,983
当期末残高	82,633	42,649
評価・換算差額等合計		
当期首残高	445,104	82,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,471	39,983
当期変動額合計	362,471	39,983
当期末残高	82,633	42,649
純資産合計		
当期首残高	14,925,043	15,060,512
当期変動額		
剰余金の配当	535,452	534,037
当期純利益	428,495	561,292
自己株式の取得	120,413	1,431
自己株式の処分	368	298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,471	39,983
当期変動額合計	135,469	66,105
当期末残高	15,060,512	15,126,617

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

分譲土地建物……個別法

貯蔵品……移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

当社は、当事業年度末においては、前払退職給付費用を資産の部投資その他の資産「その他」に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(イ)鉄道財団		
鉄道事業固定資産	2,383,980千円	2,671,040千円
債務額	4,503,000千円 借入金	4,373,000千円 借入金
(ロ)観光施設財団		
観光事業固定資産	18,304,815千円	17,003,415千円
債務額	29,465,250千円 借入金	29,631,750千円 借入金
(ハ)不動産抵当		
土地建物事業固定資産	3,216,323千円	3,111,533千円
債務額	731,300千円 借入金	580,100千円 借入金
債務額	2,809,500千円 預り保証金	2,818,500千円 預り保証金
合計		
資産の金額	23,905,119千円	22,785,988千円
債務額	37,509,050千円	37,403,350千円

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業固定資産		
建物	115,214千円	115,214千円
構築物	2,204,707千円	2,240,877千円
車両	285,861千円	614,083千円
機械装置	305,262千円	305,262千円
工具器具備品	14,200千円	15,445千円
計	2,925,245千円	3,290,882千円
自動車事業固定資産		
建物	41,719千円	41,719千円
構築物	7,451千円	7,804千円
車両	119,351千円	123,251千円
工具器具備品	30,484千円	30,684千円
無形固定資産	10,753千円	10,753千円
計	209,759千円	214,212千円
観光事業固定資産		
建物	11,470千円	11,470千円
構築物	4,862千円	4,862千円
機械装置	11,000千円	11,000千円
計	27,333千円	27,333千円
土地建物事業固定資産		
構築物	9,299千円	9,299千円
計	9,299千円	9,299千円
合計	3,171,638千円	3,541,728千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
預り金	1,810,948千円	2,301,378千円

当社は、C M S（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には、次のとおり子会社からの預託資金残高を含んでおります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預託資金残高	1,522,572千円	1,851,227千円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)富士急百貨店	16,019千円	- 千円

5 圧縮記帳額

取得した構築物、車両、工具器具備品その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	55,946千円	370,089千円

6 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

7 貸出コミットメント

関係会社33社とC M S基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円	2,735,000千円
貸付実行残高	1,304,499千円	1,043,337千円
差引貸付未実行残高	1,403,500千円	1,691,662千円

(損益計算書関係)

1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業費	11,799,055千円	11,391,710千円
受取利息	57,646千円	54,701千円
受取配当金	154,562千円	104,935千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	千円	207,824千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業固定資産(土地)	584千円	- 千円
自動車事業固定資産(車両)	295千円	3,473千円
観光事業固定資産(機械装置)	1,103千円	- 千円
合計	1,983千円	3,473千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自動車事業固定資産(車両)	75千円	- 千円
観光事業固定資産(建物)	2,384千円	- 千円
合計	2,459千円	- 千円

5 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	山梨県都留市

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,460千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業 国庫補助金等圧縮額	50,283千円	365,636千円
自動車事業 国庫補助金等圧縮額	5,663千円	4,453千円
合計	55,946千円	370,089千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業	CTC他除却 6,596千円	1000系車両解体撤 去他除却 30,764千円
自動車事業	旧御殿場営業所解体 12,700千円	御殿場(営)倉庫解体撤 去他除却 6,754千円
観光事業	富士急ハイランドゾー ラ解体撤去他除却 137,192千円	あだたら高原ホテル他 除却 303,525千円
土地建物事業	沼津ビル屋上トイレ他 除却 18,994千円	ハイランドリゾートス クエア空調換気設備解 体撤去他除却 10,953千円
各事業関連	- 千円	業務用車他除却 5,784千円
合計	175,483千円	357,783千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,678,995	283,894	880	2,962,009

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 280,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,894株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 880株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,962,009	3,153	707	2,964,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,153株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 707株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

観光事業の遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

自動車事業における貸切バス車両の他、観光事業の遊園地乗物機械等の一部であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	自動車事業固定資産	観光事業固定資産	合計
取得価額相当額	369,666千円	1,116,480千円	1,486,147千円
減価償却累計額相当額	304,552千円	846,890千円	1,151,443千円
期末残高相当額	65,113千円	269,590千円	334,704千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	自動車事業固定資産	観光事業固定資産	合計
取得価額相当額	3,277千円	1,119,654千円	1,122,932千円
減価償却累計額相当額	3,223千円	1,009,162千円	1,012,385千円
期末残高相当額	54千円	110,491千円	110,546千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	191,378千円	51,805千円
1年超	143,325千円	58,741千円
合計	334,704千円	110,546千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ) 支払リース料	227,471千円	189,940千円
ロ) 減価償却費相当額	227,471千円	189,940千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次△](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	2,634,944	2,634,944
関連会社株式	195,863	195,863
計	2,830,807	2,830,807

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,675千円	- 千円
投資有価証券(退職給付信託分)	304,382千円	273,384千円
分譲土地評価損	239,642千円	- 千円
賞与引当金	25,449千円	23,237千円
貸倒引当金	23,749千円	6,358千円
未払役員退職慰労金	131,563千円	110,638千円
未払事業税	15,917千円	- 千円
固定資産評価損	115,473千円	101,109千円
関係会社株式評価損	136,442千円	119,470千円
資産除去債務	61,891千円	79,614千円
その他有価証券評価差額金	55,169千円	23,020千円
その他	112,247千円	128,873千円
繰延税金資産小計	1,226,604千円	865,707千円
評価性引当額	441,767千円	375,925千円
繰延税金資産合計	784,837千円	489,782千円
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用	- 千円	74,356千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	78,401千円	68,649千円
土地現物出資差益	42,541千円	37,249千円
資産除去債務に対応する除去費用	25,752千円	43,949千円
その他	14,012千円	12,662千円
繰延税金負債合計	160,708千円	236,866千円
繰延税金資産の純額	624,129千円	252,915千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.8%	
住民税均等割	3.5%	
評価性引当額	49.3%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	

(注) 当事業年度は、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.4%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,556千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,286千円、その他有価証券評価差額金が3,270千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に自動車事業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	152,942千円	154,592千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	3,655千円
時の経過による調整額	1,649千円	1,670千円
見積りの変更による増加額	- 千円	62,103千円
期末残高	154,592千円	222,022千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、当初の除去予定時期よりも早期に除却する見込みであることが明らかになったこと及び資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に62,103千円加算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	141.01円	141.63円
1株当たり当期純利益	4.01円	5.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	428,495	561,292
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,495	561,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,981	106,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山梨中央銀行	2,657,681
		(株)松屋	200,000
		住友不動産(株)	54,000
		興銀リース(株)	50,000
		リオン(株)	88,300
		(株)NSD	86,500
		宝印刷(株)	89,000
		三菱鉛筆(株)	37,500
		阪和興業(株)	136,000
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000
	その他43銘柄	1,537,429	
計		4,937,410	2,193,987

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他	山梨ベンチャー育成投資事業 有限責任組合	1
計		1	2,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	12,692,671	57,487	50,277 (47,460)	12,699,881	-	-	12,699,881
建物	41,725,466	710,251	269,513	42,166,203	25,356,732	1,234,754	16,809,471
構築物	19,512,513	599,200	221,731	19,889,982	13,246,866	612,328	6,643,115
車両	1,803,207	283,463	397,657	1,689,013	1,244,934	76,010	444,078
機械装置	19,891,997	306,172	285,849	19,912,320	15,766,627	1,166,430	4,145,693
工具器具備品	6,344,905	298,598	827,857	5,815,646	4,642,873	356,269	1,172,773
リース資産	1,012,094	2,584,224	395,387	3,200,931	529,913	417,589	2,671,017
計	102,982,856	4,839,399	2,448,276	105,373,979	60,787,948	3,863,382	44,586,031
建設仮勘定	2,366,015	3,760,633	5,288,276	838,373	-	-	838,373
有形固定資産計	105,348,872	8,600,033	7,736,552 (47,460)	106,212,352	60,787,948	3,863,382	45,424,404
無形固定資産							
借地権				2,831,264	-	-	2,831,264
商標権				112,934	77,221	7,559	35,713
その他				513,250	395,744	33,889	117,505
無形固定資産計				3,457,449	472,966	41,448	2,984,483
長期前払費用	175,004	86,763	85,292	176,475	-	-	176,475
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リース資産	富士急ハイランド「高飛車」	2,403,695千円
建設仮勘定	鉄道「6000系新型車両」	518,215千円
	富士急ハイランド「高飛車」	929,738千円
	ハイランドリゾートホテル&スパ「2・12階改修」	206,097千円
	沼津サービスエリア「レストラン&カフェ」	130,318千円

2 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれています。

構築物	36,523千円
車両	332,121千円
工具器具備品	1,445千円

3 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の当期中における増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,321	18,064	27,666	31,655	18,064
賞与引当金	63,567	62,082	63,567	-	62,082
役員賞与引当金	9,000	6,500	9,000	-	6,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額 31,655千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金 (注) 1	6,155,016
普通預金 (注) 2	565,182
定期預金 (注) 3	1,970,000
小計	8,690,199
現金	154,410
合計	8,844,609

(注) 1 山梨中央銀行他 11行
 2 山梨中央銀行他 10行
 3 山梨中央銀行他 4行

未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
富士急トラベル(株)	110,577
京王電鉄バス(株)	62,362
(株)ジェイティービー	25,880
近畿日本ツーリスト(株)	21,339
クラブツーリズム(株)	14,714
その他 (注)	351,002
合計	585,876

(注) (株)日本旅行他

未収金

区分	金額(千円)
ハイランド等観光関係 (注) 1	486,270
賃貸料未収他 (注) 2	55,832
その他	596,976
合計	1,139,079

(注) 1 富士急トラベル(株) 33,033千円
 (株)ジェイティービー 24,672千円
 東日本旅客鉄道(株) 12,907千円
 2 (株)富士急リゾートアメニティ 11,053千円
 その他個人

分譲土地建物

区分	金額(千円)	摘要	
		面積	
静岡県裾野市土地	2,529,444	面積	1,659千㎡
山梨県富士河口湖町本栖土地	2,189,611	〃	509 〃
静岡県富士宮市土地	1,960,824	〃	994 〃
山梨県山中湖村・忍野村土地	1,098,923	〃	1,211 〃
その他の土地	355,563	〃	35 〃
合計	8,134,367	面積	4,410 千㎡

貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	46,778
業務事務用品	2,839
自動車燃料	1,749
その他	274,826
合計	326,193

□ 固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)富士急百貨店	952,000
(株)富士宮富士急ホテル	385,000
(株)富士急リゾートアメニティ	156,456
(株)フジヤマリゾート	126,000
富士急山梨バス(株)	60,000
その他	146,000
合計	1,825,456

負債の部

イ 流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,570,000
農林中央金庫	1,000,000
(株)静岡銀行	340,000
スルガ銀行(株)	340,000
(株)山梨中央銀行	340,000
その他	650,000
合計	4,240,000

(注) 1年以内に返済する財団抵当借入金は、□ 固定負債 財団抵当借入金に含めて記載しております。

未払金

区分	金額(千円)
設備関係未払金	
工事代	692,149
その他	169,152
計	861,301
その他の未払金	
一般未払金 (注)	963,808
未払配当金	7,552
計	971,360
合計	1,832,661

(注) ㈱富士急ハイランド 256,840千円
 ハイランドリゾート(株) 78,480千円
 ㈱フジヤマリゾート 46,880千円

預り連絡運賃

区分	金額(千円)
精算連絡運賃	
東日本旅客鉄道(株)	6,070
計	6,070
未精算連絡運賃	
京王電鉄バス(株) (注)	27,650
東日本旅客鉄道(株)	7,237
その他	11,208
計	46,097
合計	52,167

(注) 高速バス

前受運賃

区分	金額(千円)
自動車事業 (注) 1	48,526
鉄道事業 (注) 2	22,147
索道事業	25
合計	70,699

(注) 1 定期券代前受他
 2 定期券代前受

□ 固定負債

財団抵当借入金

借入先	金額(千円)
鉄道財団抵当借入金	
富国生命保険(相)	(864,000) 3,989,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(128,000) 384,000
計	(992,000) 4,373,000
観光施設財団抵当借入金	
日本生命保険(相)	(2,139,000) 8,867,000
(株)みずほコーポレート銀行	(2,027,400) 8,670,750
朝日生命保険(相)	(1,275,000) 6,221,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(606,000) 2,895,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(484,000) 2,736,000
農林中央金庫	(24,000) 242,000
計	(6,555,400) 29,631,750
合計	(7,547,400) 34,004,750

(注) 1 金額欄()内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済する財団抵当借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2 固定負債計上額26,457,350千円

その他の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	(160,200) 1,596,000
(株)山梨中央銀行	(258,000) 1,402,000
(株)横浜銀行	(90,000) 589,500
(株)静岡銀行	(81,950) 396,200
(株)三井住友銀行	(16,000) 280,000
農林中央金庫	(60,000) 60,000
シンジケートローン	() 7,500,000
合計	(666,150) 11,823,700

- (注) 1 金額欄()内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済するその他の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
 2 固定負債計上額11,157,550千円
 3 シンジケートローンの貸付人は、農林中央金庫他23金融機関であります。

預り保証金

区分	金額(千円)	摘要
賃貸保証金		
東急不動産(株)	2,818,500	東急ハーベストクラブ山中湖敷金
その他	447,179	
合計	3,265,679	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式数	電車・バス 観光施設 共通優待券	遊園地 フリーパス ・スキー場 1日券 引換券	高速バス 乗車券 (中央高速 バス・東名 高速バス)	優待バス	長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引)	富士急グループ 施設割引券
	1,000株以上	7枚	1枚				1,000株以上 共通
	3,000株以上	10枚	2枚				
	5,000株以上	15枚	3枚	1枚			
	10,000株以上	25枚	4枚	2枚		2枚 (3年継続保有毎)	
	20,000株以上	40枚	5枚	4枚		2枚 (3年継続保有毎)	
35,000株以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成22年4月1日 平成23年6月24日
及びその添付書類、確認書（第110期） 至 平成23年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成22年4月1日 平成23年6月24日
（第110期） 至 平成23年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書（第111期 自 平成23年4月1日 平成23年8月12日
第1四半期） 至 平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
（第111期 自 平成23年7月1日 平成23年11月11日
第2四半期） 至 平成23年9月30日 関東財務局長に提出。
（第111期 自 平成23年10月1日 平成24年2月14日
第3四半期） 至 平成23年12月31日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告 報告期間 自 平成23年6月1日 平成23年7月12日

至 平成23年6月30日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成23年7月1日 平成23年8月11日

至 平成23年7月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成23年8月1日 平成23年9月12日

至 平成23年8月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成23年9月1日 平成23年10月14日

至 平成23年9月30日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成23年10月1日 平成23年11月11日

至 平成23年10月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成23年11月1日 平成23年12月13日

至 平成23年11月30日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成23年12月1日 平成24年1月10日

至 平成23年12月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成24年1月1日 平成24年2月14日

至 平成24年1月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成24年2月1日 平成24年3月14日

至 平成24年2月29日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成24年3月1日 平成24年4月13日

至 平成24年3月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成24年4月1日 平成24年5月14日

至 平成24年4月30日 関東財務局長に提出

報告期間 自 平成24年 5 月 1 日 平成24年 6 月15日
至 平成24年 5 月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月18日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。